

# 令和4年度 事業報告書

一般財団法人日本みち研究所の設立9年度目となる令和4年度は、引き続き蓄積してきた知見、経験、技術力、また学会及び産業界等との繋がりを活かし、事業活動を強化することにより、「道路空間及び沿道空間等の高度化利用を推進」、「生活環境の向上」並びに「自然環境との調和」を図るとともに、引き続き社会に貢献する新たな事業についても積極的に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き在宅勤務や時差出勤の実施、Webでの会議や打合せを行うとともに、「新型コロナウイルス感染症日本みち研究所BCP」の体制手順に則り、職員の健康に留意した予防策に取り組んだ。

## I. 調査研究等事業

### I-1. 調査研究等

#### 1. 道路空間・ネットワークに関する調査研究

##### (1) 道路空間の高度化に関する調査・研究

社会状況の趨勢等に応じた道路空間利活用へのニーズの変化・多様化を踏まえ、地域を豊かにする歩行者中心の道路空間の構築のため、道路法が改正され、令和2年度に創設された「歩行者利便増進道路制度（通称：ほこみち）」の全国展開を含め、道路空間の価値、風景街道、道路協力団体制度、地域創生や賑わい創出を図るための道路空間の再配分・空間シェアのあり方、国際的な動向、有効活用や立体道路制度、さらに交通結節点整備に係る道路空間の高度化について検討を行った。また、立体道路制度を活用して全国で検討が進められているバスタプロジェクトに引き続き参画し、事業推進方策を助言・指導を行った。

##### (2) 踏切道に関する調査研究

受託研究などで得られた踏切対策に関する知見や対策事例などのデータの蓄積を引き続き行い、踏切前後の滞留スペースの確保等、令和3年の踏切道改良促進法の改正を受けた更なる改良方法に関する調査・研究を行った。

##### (3) その他道路空間の有効かつ高度な利用に関する調査・研究

立体道路相談室等に寄せられる質問に対応し、地方自治体や民間の事業推進、技術協力の向上に協力するとともに、ニーズ等を把握し今後の調査・研究に活用した。

##### (4) 道の駅に関する調査・研究

道の駅は制度発足から四半世紀が経過し、現在1,204カ所の施設が登録され、今後、「道の駅」を世界ブランドへ、新「防災道の駅」、あらゆる世代が活躍する舞台となる地域センターをテーマに、「第3ステージ」へのステップアップが図られることから、全国「道の駅」連絡会事務局との連携を図りつつ、全国の道の駅の機能の更な

る向上や地域活性化に資する調査・研究を行った。

あわせて、道の駅がある一定レベル以上の各種機能を確保することで、今後も地域や利用者からの信頼に応え続けられるようにするため、次世代の「道の駅」のあり方として、標準的に備えるべき条件や施設内容等を規定(=基準作成)するための調査・研究を行った。

#### (5) カーボンニュートラルに関する調査研究

道路分野におけるカーボンニュートラルに資する施策の推進に向けて、日本の削減目標及び削減に向けた取組状況や排出状況、従来の道路施策の現状や道路からのCO<sub>2</sub>排出状況、削減効果の限界を踏まえ、道路を整備する時や維持管理の段階で取組む方法や道路空間の発電・送電への活用、道路緑化等、カーボンニュートラルに向けた新たな道路空間のあり方について、調査・検討を実施した。

また、上記施策の一つとして、限られた道路空間を有効活用した「路面太陽光発電技術(太陽光発電パネルを路面に設置する形態の道路舗装システム)」に着目し、国内外の技術開発や実証の状況、道路空間への導入にあたって求められる性能や性能確認方法について、調査・検討を実施した。

### 2. 道路景観に関する調査研究

#### (1) 無電柱化の推進に関する調査研究

無電柱化の推進に関する法律に基づく第8次無電柱化推進計画(計画年度:令和3年度~令和7年度)の推進にあたり、着実な無電柱化の迅速な推進及び費用の縮減を図るための各種方策等に関する調査研究とともに、学識・有識者から構成される「実践的無電柱化研究委員会」(座長:大庭哲治 京都大学大学院経営管理研究部准教授)を設置し、無電柱化を強力に進めていくための実践的な方策について、学術的な視点を踏まえつつ検討を実施した。また、引き続き無電柱化相談室の運営を行うとともに、無電柱化の整備・管理などに関する資料を収集・整理し、例規集や資料集として取りまとめた。

また、無電柱化を推進する市区町村長の会とNPO法人電線のない街づくり支援ネットワークと連携して無電柱化勉強会やイベント等を開催した。

令和4年度全国大会第77回年次学術講演会(土木学会)や第66回土木計画学研究発表会・秋大会(土木学会)において、無電柱化に関する論文を発表した。

#### (2) 道路景観に関する調査研究

歴史や文化等の地域固有の人文資源に配慮した、まちづくり等と一体となった道路景観形成を促進する手法について引き続き調査・研究を行った。

道路景観の指針について、当研究所が発行している「道路のデザイン」、「景観に配慮した道路附属物等ガイドライン」の活用状況を調査するとともに、有識者等と意見交換を行うなど、道路景観のより一層の改善を実現する手法について検討した。

### 3. メンテナンスに関する調査研究

#### (1) 道路構造物の維持管理システム作成等に関する調査・研究

道路分野の維持管理においてデータを活用した更なる効率化・高度化に資する技術開発を促進するため、国、地方公共団体及び高速道路会社等の道路施設毎の点検等データを収集し提供できる基盤として全国道路施設点検 DB（以下、点検 DB という。）を整備し、持続的に管理・運営が可能な体制の構築を図ることとされている。日本みち研究所は、昨年度に引き続き、点検 DB の基礎 DB 及び道路附属物 DB の管理運営団体として、これらの DB の構築・改良を行い、データ閲覧・取得及びデータ登録のサービスを開始した。

#### (2) 道路構造物の効率的な維持管理に関する調査研究

蓄積されている全国の道路施設の点検・診断データを有効に活用し、道路構造物の維持管理の効率化・高度化を図るため、点検 DB から API を介してデータを取得するための手法や取得データの可視化技術（BI 等）の適用性についての調査・研究を行った。

### 4. その他調査・研究

#### (1) 「道路環境影響評価の技術手法」に関する調査・研究

国総研から貸与される電子媒体のアセス図書の収集・保管を継続するとともに、「道路環境影響評価の技術手法」の適切かつ効率的な運用を支援することを目的として、受託研究等で得られた最新のアセスメント手法についての情報を整理し、引き続きデータの蓄積を行った。

#### (2) 道路の設置・管理瑕疵等の訴訟リスクに関する調査・研究

道路管理瑕疵に係る事案のうち、コロナ禍における自転車や自動二輪等の利用の増加、飲食物の宅配サービスや通販需要の増加により事故が発生した事案に着目し、国内外の事例収集や判例分析等を行った

## I-2. 講習会等

### 1. 「国道をゆく」

今後の道路行政に資することを目的に、主たる一般国道を対象に過去のプロジェクトや災害対応等について、地方整備局等（北海道～沖縄：10 ブロック）において道路行政を担当された方を「主査」として任命しレポートを作成していただき、そのレポートを適時、当研究所のホームページにて公開した。

### 2. オンラインセミナーの開催

オンラインセミナーを開催し、多方面の有識者による有益な講演や、当研究所がこれまで培ってきた様々な知見等を定期的に広く発信した。令和 4 年度は下記の第 8 回セミナー等、計 8 回開催した。

### 【開催例】第8回セミナー

日時：令和4年4月6日

演題：脱炭素の取組で進める地域の活性化

講師：環境省 大臣官房地域脱炭素推進総括官兼内閣官房内閣審議官 上田康治氏

#### I-3. 道路高度化事業に関する推進協力、広報、普及及び啓発

各相談室の運営（無電柱化相談室、立体道路相談室、駐車場相談室及び道の駅相談室）、各種セミナーやシンポジウムにおける講演への参画等による技術者育成、道路空間高度化事業に関する普及・啓発・広報活動を行った。

#### I-4. 一般財団法人運輸総合研究所との連携協定

令和元年9月30日に運輸総合研究所と包括的連携協定を締結し、道路を基軸とした地域交通や地域における観光の活性化に向け、連携して取り組みを実施した。

#### I-5. 公益社団法人日本観光振興協会との連携協定

平成30年6月12日に日本観光振興協会と包括的連携協定を締結し、地域の活性化に向け、風景街道の活動団体、地域の観光協会等との連携のあり方について検討を行った。また令和4年4月1日に協定の延長を行った。

#### I-6. 一般社団法人日本ウオーキング協会との連携協定

令和3年3月16日に日本ウオーキング協会と包括的連携協定を締結し、ウオーキングにかかるとみちづくり、まちづくり並びに観光振興や健康促進等の発展に向け、連携して取り組みを実施した。また令和4年12月21日に有効期限延長の合意書を締結した。

#### I-7. AZAPA 株式会社との連携協定

令和4年9月27日に日本AZAPA株式会社と包括連携協定を締結し、道の駅をはじめとする道路の脱炭素施策の推進や関連する事業のスタートアップに関して、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを実施した。

#### I-8. NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワークとの連携協定

令和4年12月8日に電線のない街づくり支援ネットワークと包括的連携協定を締結し、無電柱化社会の実現に向けた取り組みを実施した。

## II. 調査研究受託事業

1. 道路空間の利活用に関する調査・研究
2. その他の道路空間の有効・高度利用に関する調査・研究
3. 道路と建築物等の立体的整備に関する調査・研究
4. 道路とその沿道地域との一体的整備に関する調査・研究

5. 道の駅の利活用による地域活性化に関する調査・研究
6. 無電柱化推進の技術的支援に関する調査・研究
7. 道路の周辺環境と調和した道路景観のあり方に関する調査・研究
8. 道路構造物等の維持管理に関する調査・研究
9. 環境影響評価に関する調査・研究
10. 道路の環境対策に関する調査・研究
11. 道路の省エネルギー対策等に関する調査・研究
12. 地球環境・自然環境と調和した道づくりに関する調査・研究

### Ⅲ. 刊行物の発行等

次の刊行物の販売等を行った。

1. 「改訂版 立体道路事例集」、「増補版 立体道路事例集」及び「増補版その2 立体道路事例集」では、Amazon での販売も開始した。
2. 「街なみを活かした低コストの無電柱化」
3. 「補訂版 道路のデザイン」
4. 「景観に配慮した道路附属物等ガイドライン」
5. 「電線のない新しいまちなみづくり」
6. 「みち 創り・使い・暮らす」
7. 「オオタカの人工代替巣設置に関する手引き（案）」の電子書籍 Kindle の販売も開始した。
8. 「アジア3カ国における無電柱化の現地実施調査報告書」

### Ⅳ. その他

以上の事業のほか、本財団の設立目的を達成するための必要な事業を行った。

#### 1. 理事会

##### (1) 第30回理事会（対面）

日時：令和4年5月27日

議題：①令和3年度事業報告について

②令和3年度決算（正味財産増減計算書及び貸借対照表等）及び公益目的支出計画実施報告書について

##### (2) 第31回理事会（書面）

日時：令和4年6月14日

議題：理事長（代表理事）、専務理事（業務執行理事）の選定について

##### (3) 第32回理事会（書面）

日時：令和4年11月22日

議題：第17回評議員会の招集について

(4) 第33回理事会（対面）

日時：令和5年3月27日

議題：①職務執行報告（令和4年度事業実施見込み及び収支決算見込みについて）  
②令和5年度事業計画及び収支予算について

2. 評議員会

(1) 第16回評議員会（対面）

日時：令和4年6月14日

議題：①令和3年度事業報告について  
②令和3年度決算（正味財産増減計算書及び貸借対照表等）について  
③公益目的支出計画実施報告について  
④理事・監事の選任について  
⑤評議員の選任について

(2) 第17回評議員会（書面）

日時：令和4年12月9日

議題：役員の選任について

(注) なお、本事業報告には、該当事項がないので附属明細書（「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」（第34条第3項）」は作成しない。

令和5年5月 一般財団法人 日本みち研究所